

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 インテージ 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <http://www.intage.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田下 憲雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)工藤 理 TEL 03(5294)0111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,940	7.6	817	56.8	806	60.9	434	97.0
22年3月期第1四半期	7,377	△1.2	521	△13.3	501	△15.5	220	△21.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	43	17	—	—
22年3月期第1四半期	21	51	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	23,069		12,313		53.3	1,223	78	
22年3月期	23,349		12,386		53.0	1,230	86	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,307百万円 22年3月期 12,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	50 00	50 00	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	17,249	9.5	1,446	9.6	1,419	9.4	776	23.1	77	21
通期	37,229	7.8	3,399	4.4	3,359	4.2	1,882	12.1	187	21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 — 社 ()、除外 1社 (株)インテージ・インタラクティブ)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,404,000株	22年3月期	10,404,000株
23年3月期1Q	347,335株	22年3月期	347,209株
23年3月期1Q	10,056,790株	22年3月期1Q	10,246,891株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

※ 当社では、個人投資家向けの皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催していません。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期の連結業績は、売上高7,940百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益817百万円（同56.8%増）、経常利益806百万円（同60.9%増）、四半期純利益434百万円（同97.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 市場調査・コンサルティング事業

パネル調査分野は、SRI（全国小売店パネル調査）の売上が引き続き拡大したことによる増益、ならびに開発商品であるRep Track（MR活動評価指標）が一定の売上に達したことによる利益改善により、当分野は増収増益となりました。また、次世代消費者情報開発として、前期のSLI（全国女性消費者パネル調査）に引き続きpersonal eye（全国個人消費者パネル調査）のリニューアルに関わる投資などを行いました。

カスタムリサーチ分野は、昨年の上期、経済環境悪化の影響を受けましたが、今期はインターネット調査が復調、また、昨年10月に買収した中国の調査会社上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司など、グループ会社の寄与もあり、当分野も増収増益となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の売上高は5,264百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は548百万円（同60.7%増）となりました。

② システムソリューション事業

システムソリューション事業は、計上予定であった大型業務が第2四半期にずれ込んだことから、減収減益となりました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は1,100百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は9百万円（前年同期の営業利益は5百万円）となりました。

③ 医薬品開発支援事業

CRO（医薬品開発業務受託機関）業務では、引き続きデータマネジメント・解析業務の売上が大きく増加し、モニタリング業務も一定回復したため、全体として大幅な増収増益となりました。

この結果、医薬品開発支援事業の売上高は1,575百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は277百万円（同59.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し、12,889百万円となりました。これは、現金及び預金が1,000百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,186百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、10,179百万円となりました。これは、有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ25百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、280百万円減少し、23,069百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、5,879百万円となりました。これは主に、未払金が1,386百万円増加しましたが、未払法人税等が839百万円、賞与引当金が593百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、4,875百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が17百万円増加しましたが、長期借入金が110百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、208百万円減少し、10,755百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、12,313百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により434百万円増加しましたが、前期決算に係る配当金502百万円の支払いにより減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、4,483百万円（前年同四半期比888百万円の増加）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,868百万円の増加（前年同四半期比343百万円の増加）となりました。これは、売上債権の減少による収入2,278百万円、たな卸資産の増加による支出877百万円などによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは255百万円の減少（前年同四半期比108百万円の減少）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出202百万円などによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは618百万円の減少（前年同四半期比474百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払い464百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は計画を上回って推移しておりますが、第2四半期以降の業績についてはまだ変動要素が残されており、平成22年5月11日に公表しました業績予想を据え置きます。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

株式会社インテージ・インタラクティブは、平成22年4月1日付けで、当社に吸収合併され消滅しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,520,729	3,520,286
受取手形及び売掛金	4,896,794	7,083,585
仕掛品	2,176,670	1,305,879
貯蔵品	36,285	29,281
繰延税金資産	604,158	823,295
その他	662,388	378,961
貸倒引当金	△7,215	△7,476
流動資産合計	12,889,810	13,133,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,034,224	2,095,613
器具備品(純額)	441,672	453,663
リース資産(純額)	733,642	686,105
土地	1,998,156	1,998,156
その他(純額)	129	142
有形固定資産合計	5,207,825	5,233,681
無形固定資産		
のれん	1,303,039	1,396,948
その他	1,294,185	1,225,499
無形固定資産合計	2,597,224	2,622,448
投資その他の資産		
投資有価証券	226,761	223,757
繰延税金資産	1,063,769	1,052,307
その他	1,083,657	1,083,825
投資その他の資産合計	2,374,188	2,359,890
固定資産合計	10,179,238	10,216,020
資産合計	23,069,049	23,349,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,417,972	1,735,007
短期借入金	433,760	429,540
未払法人税等	215,917	1,055,613
賞与引当金	736,649	1,330,215
役員賞与引当金	6,800	26,630
ポイント引当金	196,385	158,844
その他	2,872,249	1,287,247
流動負債合計	5,879,734	6,023,099

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,030,000	2,140,000
退職給付引当金	2,231,618	2,213,733
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
その他	584,910	557,601
固定負債合計	4,875,528	4,940,335
負債合計	10,755,263	10,963,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	9,821,110	9,889,750
自己株式	△532,769	△532,556
株主資本合計	12,306,429	12,375,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,736	13,710
為替換算調整勘定	△9,067	△10,469
評価・換算差額等合計	669	3,240
少数株主持分	6,687	7,876
純資産合計	12,313,786	12,386,399
負債純資産合計	23,069,049	23,349,834

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,377,151	7,940,695
売上原価	5,076,780	5,405,563
売上総利益	2,300,370	2,535,132
販売費及び一般管理費	1,779,027	1,717,649
営業利益	521,343	817,482
営業外収益		
受取利息	119	248
受取配当金	2,500	2,678
その他	4,277	6,254
営業外収益合計	6,896	9,181
営業外費用		
支払利息	8,396	9,968
為替差損	13,434	5,879
器具備品等除却損	14	787
その他	5,305	3,627
営業外費用合計	27,150	20,261
経常利益	501,089	806,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	125	261
株式割当益	—	10,304
特別利益合計	125	10,565
特別損失		
退職給付制度改定損	78,433	12,634
投資有価証券評価損	—	1,123
特別損失合計	78,433	13,758
税金等調整前四半期純利益	422,781	803,209
法人税、住民税及び事業税	192,395	159,878
法人税等調整額	9,817	210,407
法人税等合計	202,212	370,286
少数株主損益調整前四半期純利益	—	432,922
少数株主利益又は少数株主損失(△)	169	△1,276
四半期純利益	220,398	434,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,781	803,209
減価償却費	224,385	270,884
のれん償却額	71,137	93,571
退職給付制度改定損	78,433	12,634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,748	5,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△596,984	△593,565
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,000	△19,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	△261
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18,558	37,540
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,123
受取利息及び受取配当金	△2,619	△2,927
支払利息	8,396	9,968
器具備品等除却損	14	787
株式割当益	—	△10,304
売上債権の増減額(△は増加)	1,752,766	2,278,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△673,855	△877,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,827	△439,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,470	36,517
その他	1,400,361	1,233,582
小計	2,275,204	2,839,537
利息及び配当金の受取額	2,619	2,927
利息の支払額	△8,700	△9,968
法人税等の支払額	△744,602	△964,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524,521	1,868,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,700	△900
定期預金の払戻による収入	52,800	—
有形固定資産の取得による支出	△8,357	△31,538
投資有価証券の取得による支出	△640	△747
貸付けによる支出	△1,390	△400
貸付金の回収による収入	397	168
無形固定資産の取得による支出	△137,301	△202,973
差入保証金の回収による収入	30	4,118
差入保証金の差入による支出	△1,786	△18,835
その他	3,320	△3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,626	△255,100

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,510,000	—
長期借入金の返済による支出	△110,170	△106,000
配当金の支払額	△457,135	△464,145
リース債務の返済による支出	△15,938	△48,365
自己株式の取得による支出	—	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,244	△618,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,328	5,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291,978	999,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,303,611	3,484,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,595,589	4,483,907

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	市場調査・ コンサルティング	システムソリ ューション	医薬品開発支 援	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,790,302	1,199,043	1,387,805	7,377,151	—	7,377,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,790,302	1,199,043	1,387,805	7,377,151	(—)	7,377,151
営業利益又は 営業損失(△)	341,557	5,203	174,582	521,343	—	521,343

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) 市場調査・コンサルティング……パネル調査、カスタムリサーチ
- (2) システムソリューション……システム開発・運用・維持管理
- (3) 医薬品開発支援……CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援といった複数の事業を営んでいることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「市場調査・コンサルティング事業」、「システムソリューション事業」および「医薬品開発支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング事業」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション事業」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援事業」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)及びSMO(治験施設支援機関)業務を営んでおります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	市場調査・ コンサルティング	システムソリュー ション	医薬品開発支援	
売上高				
外部顧客への売上高	5,264,038	1,100,847	1,575,809	7,940,695
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,264,038	1,100,847	1,575,809	7,940,695
セグメント利益又は 損失(△)	548,959	△9,254	277,778	817,482

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。